（別紙１）

補助事業計画書

１　事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | 代表者職・氏名 | |  |
| 住所 | 徳島県 | | | | |
| 業種 |  | | 創業・設立時期 | | 年　　月 |
| 資本金等 | 千円 | | 従業員数 | | 人 |
| 消費税の適用  （該当するものに○） | 課税事業者　　／　　免税事業者　　／　　簡易課税事業者 | | | | |
| 担当者  連絡先 | 職・氏名 |  | 電話番号 |  | |
| ＦＡＸ番号 |  | |
| Ｅメール |  | | | |

|  |
| --- |
| （１）沿革及び現在の事業概要 |
|  |
| （２）取扱品目 |
|  |
| （３）主な顧客／顧客ニーズ、市場の動向 |
|  |
| （４）自社や自社の提供する商品・サービスの特徴・強み |
|  |
| （５）今後の目標・計画 |
|  |

２　補助事業の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入SaaSサービス | | | | |
| 企業名 | | 商品名 | | |
|  | |  | | |
| （１）導入の背景及び目的（自社の現状と課題、市場の動向 等） | | | | |
|  | | | | |
| （２）導入の具体的内容（理由、自社での活用方法　等） | | | | |
|  | | | | |
| （３）事業の実施体制（実施部署・組織、連携先 等） | | | | |
|  | | | | |
| （４）期待される効果（人員の最適化・業務効率化につながる具体的内容 等） | | | | |
|  | | | | |
| （５）今後の方向性（DXに向けた新事業展開の見込み 等） | | | | |
|  | | | | |
| （６）導入の実施スケジュール | | | | |
| 事業開始予定日 | 令和　　年　　月　　日 | | 事業完了予定日 | 令和　　年　　月　　日 |
| （７）他の補助金の交付を受けた実績（申請中のものも含む） | | | | |
| 年　度 | 補助金の名称 | | | 交付機関 |
|  |  | | |  |
| （８）支援金融機関名 | | | | |
|  | | | | |

※その他附属書類（申請にあたって必要な書類）

（１）見積書の写し

＜確認事項＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **＜法人のみが対象＞** | | | |
|  | **みなし大企業の該当の有無**  （「発行済株式の２分の１以上が同一の大規模法人に所有されている」まは「発行済株式の３分の２以上が複数の大規模法人に所有されている」場合は該当する）※  **※該当する場合は応募できない。** | □該当する | □該当しない |
| **＜全ての事業者が対象＞**  過去３年のうち課税所得額は15億円超の年がある。 （課税所得が15億円超の年がある場合は、過去３年分の課税所得額を記載すること。）※  ※確定している（申告済みの）直近過去３年分の「各年」又は「各事業年度」の**課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、応募できない。**  確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがある。 | | □該当する （過去3年間の課税所得額を記載すること） | □該当しない  （いずれも15億円以下） |
| （前年）　　　億円 |
| （2年前）　　　億円 |
| （3年前）　　　億円 |

（注）

１　事業者の概要

・　「名称」は、法人の場合は商号を記載すること。なお、法人の種類（株式会社等）も忘れずに記載すること（例：株式会社○○○）。また、個人事業主の場合は、屋号を記載すること。

・　「住所」は、法人の場合は登記上の住所（本社の住所）を、個人事業主の場合は住民登録上の住所を記載すること。

・　「業種」は、日本標準産業分類（小分類）の業種を記載すること。

・　「資本金等」は、資本金又は出資金の額を記載すること。

・　「従業員数」は、「常時使用する従業員数」を記載すること。「常時使用する従業員」には、会社役員（従業員との兼務役員を除く）、個人事業主本人及び同居の親族従業員、一定の条件に該当するパートタイム従業員等を含まない。

２　補助事業の概要

・　「（１）導入の背景及び目的」から「（５）今後の方向性」までは、それぞれの項目について要点を記載すること。

・　「（６）導入の実施スケジュール」の「事業開始予定日」は、補助金の交付決定日から着手する場合は、「補助金交付決定日」と記載すること。

３　その他

・　欄が足りない場合は、適宜、行数・ページ数を追加して差し支えない。

・　必要に応じて、図、写真、添付資料等を用いて差し支えない。